

T・ヴェブレンの経済制度変化の理論

—— 資本主義制度の分析を中心に ——

佐々野 謙 治

は し が き

T・ヴェブレンは、経済学説史上「アメリカ制度主義」あるいは「アメリカ制度学派」の創始者、とみなされている。⁽¹⁾ だが、この点に異論がないわけではない。⁽²⁾ ヴェブレンを「アメリカ制度主義」あるいは「アメリカ制度学派」の創始者とみなすにせよ、それを否定するにせよ、「制度主義経済学」あるいは「制度派経済学」とは何かという事が不明確である以上、かかる論議が、余り説得的なものでありえない事は明らかであろう。ハリスの指摘によれば、「制度主義経済学とは何を意味するか」という事については、度々アメリカ経済学界における中心論題として取り上げられながら、今まだそれに明確な答は出されていないのである。⁽³⁾

従来、「制度主義」あるいは「制度派」経済学なる名称は、19世紀末に始まる「アメリカ」経済学の一思潮を指すものとして用られ、この派に属する人々が何よりも古典学派 — より正確に言えば「アメリカ限界効用学派」 — に対立するものとしてその一群をなした⁽⁴⁾ことから、彼等については、一般にこう言われてきた。つまり、古典主義者と呼ばれる人々が「経済制度不変」の前提の下に、もっぱら「演繹法」を重視して価値や価格の分析に終始したのに対して、制度主義者は「制度を可変」とみなし、何よりもその「変化」を彼等の経済学の研究主題とした。従って、彼らは「記述や実証」を重視し、演繹法

を否定して「帰納法」をもつばその方法とした、と。その際、この方法における相違が、「制度主義」あるいは「制度派」経済学を他の学派、とりわけ「古学派」と区別するメルクマールとして強調された。ここに、「アメリカ制度主義」あるいは「アメリカ制度学派」を「ドイツ歴史学派」の新版と解する見解⁽⁵⁾も生まれてきた、と言えよう。

ところが、この「アメリカ制度主義」あるいはこの「学派」の創始者とみなされてきたヴェブレンに関して言えば、古典学派と方法論上の差異はほとんど見られないのである。方法的には、むしろヴェブレンは古典学派に近いときえ言われている。⁽⁶⁾ もともと、ヴェブレンを含むコモズ、ミッチェル等が「アメリカ制度主義」あるいは「アメリカ制度学派」と呼ばれるも、彼らの多くが「制度把握の目的設定、内容及び方法論に関しても、しばしば著しい相違を示している事が、実は確認されるのである。制度主義者 — その者がことごとく種々な、時として極めて曖昧に表現された課題の研究に携っている — の精神的統一のバンドは、極めて陰の薄いものであり、従ってかかる意味においては、最も弾力的に言っても、残念ながらその彼らを学派という名称をもって呼ぶことは正当だとは思えない。」⁽⁷⁾ 即ちそこには、高々古典主義者が不変とみなし等閑にふした「経済制度」の問題を直接とりあげ、その「変化」を自らの経済学の研究主題としたということ以外、なんら共通の特徴はないものである。⁽⁸⁾

従って、かかるものを「制度主義」あるいは「制度派」経済学と呼ぶのであれば、それは決して「アメリカ特有のもの」だとは言えないであろう。「ドイツ歴史学派」はもちろん、「マルクス経済学」をも「制度主義経済学」と呼べる事になる。⁽⁹⁾ こうした極めて包括的内容をもつ「制度主義経済学」一般をいかに規定しようとしても、それが無規定かつ無内容なものとならざるをえないことは言うまでもない。アメリカ経済学会において、「制度主義経済学とは何か」ということが度々論議されながら、それがさしたる成果をみなかった原因も、ここにあったと言う事が出来よう。

そこで小稿では、「制度主義経済学」そのものに立ち入った規定を与えるこ

とを止め、その名称も「アメリカ制度学派」はもちろん「ドイツ史学派」も「マルクス経済学」をも包括するものとして用い、これら三つの学派を共に大きく反古典主義の流の中にある一思潮と解したい。つまり、古典主義の立場に立つ人々が不変とみなした「経済制度の変化」を直接問題とする経済学の一思潮が、ドイツに根を下したものを「ドイツ歴史学派」、アメリカに根を下し育まれたものを「アメリカ制度学派」、言うまでもなく、「マルクス経済学」をもかかると解する。

かく解する時、一体「ヴェブレンの制度主義経済学」は上述の三つの制度主義経済学、つまり「アメリカ制度学派」、「歴史学派」及び「マルクス経済学」のいずれかに属するのであろうか。この点を、もっぱら「ヴェブレンの制度主義経済学」を取り上げ、その特徴をみることによって、明確にする事を小稿の課題としたい。換言すれば、それは、ヴェブレンを「アメリカ制度主義」あるいは「アメリカ制度学派」の創始者とみなす定説的見解の根拠を問う事である。

そのために、先の小稿で⁽¹⁰⁾わたくしは、「自ら一度も制度主義者と呼んでいないヴェブレン」⁽¹¹⁾を「制度主義者」とみなす根拠を、つまり何故ヴェブレンが「経済制度の変化」を問題とせざるをえなかったかという点を、彼の経済学の基本的前提と言われるもの——「進化思想」と「本能・習慣心理学」——を通して明らかにした。そこで、この小稿では、ヴェブレンの「経済制度の変化」に関する分析内容を、もっぱら彼の資本主義制度の分析に限定して検討することによって、ヴェブレン制度主義経済学の特徴を明白にし、上述の課題に答えたい。⁽¹²⁾

〔註〕

- 1) ヴェブレン経済学をはじめて「制度主義経済学」と規定したのは、MX・S・ハンドマンであった(A・Gruchy, Modern Economic Thought, New York, 1969, P. 2)。だが、この名称が一般化したのは、W・H・ハミルトンが1918年アメリカ経済学会において「The Institutional Approach to Economic Theory」という報告を行い、それをめぐっての討論がなされてから以後のことであった、と言われている。もっともその際、ハミルトンが「制度主義」という名称で呼んだの

は、「R・F・ホクシーの経済学」であつた（松尾 博「ヴェブレンの人と思想」ミネルバ書房、昭和41年、216、221頁）。

- 2) 例えば、「真の社会主義者の一歩手前まで到達していた良心的な急進的社会主義者であつた」とヴェブレンを規定する松尾氏は、「彼の思想の核心を正しく受け継ぎ発展させる直接的な後継者はついに得られなかつた」と、ヴェブレンとアメリカ制度主義者とみなされる人々との連がりを否定している（松尾 博、前掲書、238頁）。また中山氏は、ヴェブレン体系の核心を「本能」概念に求め、ヴェブレンの後継者がこの概念を放棄している以上、それは「ヴェブレンの基本的思想を否定することを意味」とすると、やはり、ヴェブレンをアメリカ制度学派と一括して取り扱うことに反対している（中山大「ヴェブレン経済学の哲学的背景（二）」甲南経済学論集、第60号、87(389)頁）。もっとも、ヴェブレンをどう評価するかについては、これまでのところ見解の一致はみられない。否、ヴェブレン経済学に関する研究においては、「意見の不一致は原則である」とさえ言われている（中山大、前掲論集、第59号、62頁）。なお、T・ヴェブレンについての我が国における研究の動向については、中山大「年報経済学史学会」第5号、6—12頁に詳しい。外国でのそれは、小原敬士「経済研究」第10巻2号、172—175頁、第5巻4号、279—289頁に詳しい。外国でのそれと関連して、わが国におけるヴェブレン研究のあり方を問題としたものに、西川純子「ヴェブレン研究の問題点」史学雑誌76編4号、73—82頁がある。
- 3) A・L・Harris, Types of Institutionalism, in The Journal of Political Economy, Vol. XL・Pec., 1932, P. 721. なお、この学会の経過とその報告内容については、松尾博、前掲書、第三章に詳しい。
- 4) A・Monterner, Der Institutionalismus als Epoche Amerikanischer Geistesgeschichte, Tübingen, 1948, S. 40. 及び小原敬士「アメリカ経済学の潮流」勁草書房、昭和26年、第6章を参照。
- 5) シュンペーターは、シュモルラーを「アメリカ制度学派の父」とみなしている。否、父以上の関係にあると述べている。「シュモルラーは、W・C・ミッチェル がそれを支持し、また社会科学界においでますます大きな意義をもつようになってきているグループの祖父である。否、父以上である。ミッチェルも終始認めているように、シュモルラーはそのグループの指導者の一人、ある部分では、その教師である」(J. Schumpeter, Gustav Schmoller und die Probleme von heute, in Schmoller Jahrbuch, 1926, S. 353, S. 384)。なお、この点については、A・Monterner, a. a. o., SS. 117—133, また、榊原巖「青山経済学論集」第7

巻3号、23—24頁、大河内一男「経済思想史」勁草書房、昭和23年、第Ⅱ巻、254頁も参照。

- 6) 「方法論の見地からして重要なことは、ヴェブレンが量的分析者—W・C・ミッチェル—とちがって、新古典学派の方法に特別に不満を感じなかった、ということである。観察された諸事実を量的なまた客観的な用語に還元する傾向に注目しているけれども、ヴェブレンは、統計的な方法を、伝統的な経済学の抽象的演繹的な方法に置き換えようとはけっして試みなかった…彼は、統計的アプローチを客観的であり現実的であると認めているけれども、現実には科学の成分の一部にすぎないと考えた。現実的な諸事実が科学を構成するためには、それは一般化されて密接にあまれた知識の体系とならなければならない。この理由で、彼は、ドイツ歴史学派の研究を拒んだ。」(A・L・Harris, *ibid.*, PP.727—728)。
- 7) A・Monterner, a. a. o., S. 27.
- 8) 制度主義経済学の全体像をきわめて要領よく整理している中で、A・モンターネルは、その世界観をこう公式化している。「経済及び社会なるものは個人的行為が組織され規制されている伝統的な形式や諸制度から空間的及び時間的に制約されている複合体を表わしている」と(*Institutionalismus*, in *Handwörterbuch der Sozialwissenschaften*, S. 294)。この「制度の変化」を問題とする経済学を、A・モンターネルは「制度主義経済学」と規定する(A・Monterner, *Der Institutionalismus als Epoche*, S. 25)。ほぼ類似的な考えは、P・H・ホーマン、*The institutional school*, in *Encyclopedia of the Social Science*, P. 388、及び *An Appraisal of Institutional Economics*, in *American Economic Review*, 1932, Vol. XXII, P. 10 (1932) にも見られる。なお制度学派の全体像については、P. H. Homann, *ibid.*, PP. 387—392、小原敬士「制度学派」*経済学大辞典*、(第Ⅲ巻)東洋経済新報社、276—285頁、小原敬士「アメリカ経済学の潮流」勁草書房、昭和26年、桜林誠「アメリカ制度学派」(*経済学説全集*、第5巻、河出書房、273—313頁)も参照。
- 9) ハリスがそうであり(A・L・Harris, *ibid.*, P. 721)、ミッチェルもまたマルクスを「制度主義者」とみなしている。更に彼は、英国での制度主義の代表者をS・ウェッブ、ドイツでのそれをW・ゾンバルト、アメリカでのそれをJ・ヴェブレンとみている。「マルクスは経済制度の累積的变化を経済学の中心問題と考えた…英国ではS・ウェッブ、ドイツではW・ゾンバルト、アメリカではJ・ヴェブレンが経済制度の進化を研究しつづけた」(W・C・Mitchell, *The prospects of Economics*, New York, 1924, PP. 18—19)。なお西川純子氏もまたマルクスをもって制度主義

の代表者とみている（西川純子「アメリカ制度主義とヴェブレン」東大経済学研究 1965年第4号、31—44頁）。

- 10) 拙稿「T. ヴェブレンの制度主義」福大大学院論集、第5巻1号、81—96頁。
- 11) 「若干の書物と多くの論文に及ぶその公刊物の全領域をみわたしてみても、そこにヴェブレンは、けっして制度主義経済学という用語を使用していない」（A. L. Harris, *ibid.*, P. 732）。否、ヴェブレンのみならず、一般に制度主義者とみなされている人々でされ、自らの経済学を、「制度主義経済学」と呼ぶことを余り好まなかった、といわれる。それ故、グルーチは「制度主義」という用語にかえて「全体論的」（*holistic*）という用語を用いることを提唱している（A. Gruchy, *ibid.*, P. 4）。
- 12) このはしがきは、前掲拙稿、81—83頁のそれを多少修正してそのまま使用した。

I

ヴェブレンの資本主義「制度の変化過程」に関する分析をみる前に、彼による資本主義「制度そのもの」の分析を検討することによって、ヴェブレンが資本主義社会あるいはその体制をいかに理解しているか、という事を明らかにしておきたい。

ヴェブレンの「有閑階級論」に続く代表作・「企業の理論」は、次の叙述をもって始まっている。

「近代文明の物質的外枠は産業体制であり、この外枠に生氣を与える指導力は営利企業である……このような近代経済組織がいわゆる „資本主義体制” もしくは „近代産業体制” である。その特徴的な様相なり、また同時にこの経済組織がそれによって近代文化を支配している諸力なりは、機械過程と、利潤のための投資である」⁽¹⁾

ここに見られるように、ヴェブレンは、近代資本主義社会・その体制を、機械過程を基礎とする「産業」と営利を目的とする「企業」という二つの支配的制度からなる複合体、と解する。では、ここにいる「産業」及び「企業」とはいかなるものか。

今日「産業」の基礎をなすのは「機械過程」である。この機械過程とは、ヴェブレンによれば、単に生産過程で利用されている「装置の複雑さの問題」で

はなく、その「性格の問題」である。従って、原始産業であれ、そこに「系統的な知識に基づく合理的手続」が導入されていれば、それも機械過程と呼ばれる。更にまた、この機械過程は単なる「機械装置の集合」を意味しない。それは「どれをとってみても、他のところですんでいる過程に依存しないものは一つもないのであり、この意味において「機械制産業のいかなる過程も自己充足的なものはない」⁽²⁾とヴェブレンは言う。即ち、機械過程は、他の産業のそれに依拠し、その相互依存を前提としている「包括的」なものと解される。またそれは、財の生産のため「物質科学に関わるあらゆる部門の知識を自己の領域に引き入れ、それらにものをいわせる。そしてその全体は、多かれ少なかれ微妙な均合いを保った下部過程の複合体を形づくっている。」⁽³⁾

こうした機械過程の特徴をもつ「産業」が比較的近年 — 産業革命以後 — の事実には属するのに、「企業」はそれよりもっと古い時代に属する。即ち、それは手工業及び小規模商業の時代に起源をもつ「所有権の制度」の系譜に属する。この近代的所有権 — 「私有財産権」 — が、ヴェブレンによれば、企業の「精神的基礎」をなすのである。それ故に、「企業原理」とは「所有の原理」であり「財産の原理」または「金銭原理」⁽⁴⁾である。「企業の動機は金銭的利潤であり、その方法は本質的にはものの売買である。その目的と通常の結果は富の蓄積である」⁽⁵⁾とヴェブレンは言う。要するに、先に見た「産業」が近年ますます機械化した「生産」の制度であるのに対して、ここに言う「企業」とは、利潤を追求する「営利」または「商業」の制度と解されるわけである。

ところで、既に見たように、ヴェブレンは制度が種々な本能をその誘因とする人間行動を究極的に規定し方向づけしていると考えた。⁽⁶⁾とすれば、上にみた産業と企業という資本主義に支配的な経済制度は、それぞれこの社会の構成員の行動を規定し、彼らに一定の行動様式、つまりヴェブレンの言う「思考習慣」を身につけさせることになる。ヴェブレンにとって制度が問題とされるのはかかる意味においてなのである。そこで、この点を中心にヴェブレンの上述の制度についての分析をもう少し見ておこう。

ヴェブレンは、制度が人間の思考習慣を規定し、その本能を誘因とする行動を方向付けしていると考える。その場合彼は、「職業訓練」ないし「職業紀律」のもつ意義を最も重視する。即ち、産業及び企業制度のいずれかに職業を見出すかが、人々の思考を訓練し、彼らに異なった知性を与え、異なった行動をとらせると考える。従ってまた、ヴェブレンによれば、企業あるいは産業制度のいずれに職業を見出すかによって、近代社会の構成員が「産業人」と「企業人」——「産業階級」と「企業階級」——に大別される。

さて企業人は、その思考習慣を「企業原理」によって形づくられる。企業原理の精神的基礎をなすのは、先に見たように「私的所有」のそれである。この所有権は、搾取を、また強制、隷属を正当化する。それ故企業人は「収奪本能」を自由に発現し、もっぱら富の個人的蓄積に努める。それは今日、価格システム、利潤めあての投資、金融、投機等によって実現される。かくして企業人が関心を示すのは、ヴェブレンによれば、金銭的取引であり、その組合せである。彼らは、その専門家として「金銭的思考習慣」を身につける。(7)

しかるに、産業——これは機械的性格をもち全産業に及ぶ包括的なものと解された——における職業訓練は、その職業に従事する産業人とりわけヴェブレンの「産業技術者」に課される。それは「行動の規準化や量的正確さを基準とする知識の標準化を強要し、また物質的因果連関を基準にして諸事実を理解し説明する習慣を教え込む……その形而上学は唯物主義であり、その観点は因果系列のそれである。」(8)それ故、産業人とりわけ技術人は、「機械的」あるいは「唯物主義的思考習慣」の具現者となる。この思考習慣とは、ヴェブレンによれば、近代科学者の、従って科学研究所に支配的なそれと同様のものを意味する。かくして、これは「能率的な仕事に対する偏好と無駄な努力に対する嫌忌」(9)に他ならぬ「製作本能」の発現を促し、人々の関心を物質的生産に向けさせる。ここに、企業人が最大の「金銭的利潤」を獲得すべく行動するのに対して、産業人とりわけ技術人は、財の生産「効率」の増大を求めて行動するようになる、とヴェブレンは考える。この彼らが各々産業及び企業制度の中

心をなすのである。

かくして、ヴェブレンの言う「産業」と「企業」という制度はこう要約する事が出来る。それは、各々その機能と目的を全く異にする異質の制度である。即ち、「産業」制度とは近年ますます機械化し包括的となった「産業」の制度に他ならず、その目的は生産「効率」の増大である。しかるに「企業」の制度とは、相変らず18世紀の私有財産の原理に基き活動している「営利」または「商業」の制度である。それは最大の「金銭的利潤」の獲得をその目的とする、と。(10) かかる制度の複合体がヴェブレンの言う近代資本主義体制なのである。

だが、ヴェブレンはその体制をけっして上にみた産業と企業の単なる複合体と解するのではない。結局今日支配的なのは「企業」であり、「企業」が「産業」を所有・支配しており、「産業」は「企業」のために経営されているのであり、その逆ではない、とヴェブレンは言う。

「産業世界の中で、産業の問題についてイニシアテブをとり、広範な強い指導力を発揮する要素は、投資によって利潤を得ようとする意図をもって事業を始めている、営利原則や要求によって導かれている。企業者、ことに広く権威ある判断力を有する企業家が産業の支配勢力となったのであるが、企業家は、投資や市場の機構を通じて工場や作業を支配し、そしてこれらの工場や作業が残りのものに対して歩調を定め運動方向を決定するのである」(11)

つまりヴェブレンは近代資本主義体制を「企業による産業の支配体制」と解するのである。そしてここに資本主義の本質をみる。それ故、ヴェブレンには、近代資本主義体制とは、産業体制というよりむしろ営利的・金銭的思考習慣が支配的な「金銭」ないし「価格の体制」と解される。

ところで企業人は、先に見たように「機械過程」の論理を理解するものでもなければ、またそのための訓練もうけていない。彼らはあくまで「金銭的専門家」である。彼らにとって機械装置とは単なる搾取の手段としてしか役立たない。企業の目的は「一単位当りの生産高」ではなく、あくまで「利潤」であり「高い価格での販売」である。この「企業」が今日「産業」を所有・支配しており、「産業」はこの「企業」のために営まれている。

その結果は — 。

それは必ずしも生産「効率」を高め「物質的生产」を増大するものとは限らない。否、利潤のために企業が生産効率を阻止すること、即ち企業による生産の中断あるいは拒否は不可避だ、とヴェブレンは言う。

「産業の企業人による支配は、実際、営利的理由のため、即ち私利利潤の目的のための指令によって承認されえない生産活動に対する拒否という形をとった。企業は利潤の追求であり、利潤は有利な販売から得られる。そして有利な販売は、価格が収益的な水準に保たれる場合にのみ、おこなわれる。そして価格は、販売高が適当な限度内に保たれる場合にのみ、獲得される。従って、重要産業における最高の考慮は、生産高の適当な制限である。」⁽¹²⁾

これが、いわゆるヴェブレンのいう「企業による生産効率の意識的撤回」であり、この状態を、ヴェブレンは「企業的サボタージュ」と呼ぶ。そしてここに資本主義 — 企業による産業支配の体制 — の欠陥を認め、それを効率的でない、と批判する。即ち、生産「効率」が「物質的生产」を増大させ、ひいては「社会の物質的福祉」を増大させると考えるヴェブレンは、それを意識的に阻止している資本主義体制を効率的でない、と批判するのである。⁽¹³⁾

ところで、企業がその目的上生産「効率の意識的撤回」を不可避的とする限り、今日産業と企業の利害は一致しないことになる。それ故ヴェブレンは、この企業による「効率の意識的撤回」を契機として産業人と企業人との対立が現出してくる、と言う。彼らは各々異なった「思考習慣」を身につけ異なった行動をとるものと解された。産業人は、「機械的思考習慣」を身につけ、もっぱら生産「効率」の増大を求めて行動する。しかるに企業人は、「金銭的利潤」を中心に思考し、その最大利潤の獲得を求めて行動する。この企業人が産業を所有・支配していた。今日最大の利潤を得る主たる手段は「生産の中断」であった。ここに、産業人と企業人の思考・行動習慣が正面から衝突し、一種の階級対立が生じる、⁽¹⁴⁾ とヴェブレンは言うのである。

こうして見てくると、ヴェブレンのいう資本主義社会の構造要因をなす産業と企業という制度は、その機能と目的とを異にする異質の制度であるのみなら

ず、明白に分離し相互に対立あるいは矛盾した関係にあるものだと言える。かくしてヴェブレンによれば、資本主義社会とは、こう言うことが出来る。それは「産業」と「企業」が分離・対立した矛盾をはらんだ世界、あるいは「産業人」と「企業人」が相互に対立・反目しあっている一の階級社会である、と。

以上、ヴェブレンによる資本主義制度そのものに関する分析 — ヴェブレンはこれを「産業」という彼独自に解された概念を用いておこなっていた — を中心に、ヴェブレンが資本主義社会あるいはその体制をいかに理解していたか、という事を見てきた。では、この資本主義制度はいかに形成されてきた、とヴェブレンは言うのか。また、それがどのように変化していくと言うのか。次にヴェブレンの資本主義「制度の変化過程」に関する分析を見てみなければならない。

〔註〕

- 1) Veblen, The Theory of Business Enterprise, 1901, 小原敬士訳「企業の理論」昭和40年、勁草書房、5—6頁。
- 2) 前掲訳書、9—10頁。
- 3) 前掲訳書、10頁。
- 4) 前掲訳書、55頁。
- 5) 前掲訳書、19頁。
- 6) 拙稿「T・ヴェブレンの制度主義」福大大学院論集、第5巻第1号、87—90頁。
- 7) 主として、前掲訳書、第4章及び Veblen, The Engineers and the Price System, 1921, 小原敬士訳「技術者と価格体系」未来社、昭和37年、第2、第3章を参照。
- 8) Veblen, The Theory of Business Enterprise, 1961, 前掲訳書、55—56頁。
- 9) 前掲訳書、246頁。
- 10) このような「産業」と「企業」というヴェブレンの経済制度の区別の仕方は、すでに彼が「有閑階級の理論」の中で試みた「生産」と「収奪」の制度の区分に照応するものであり、それをもっと具体化したものである、と言える。そこで、ヴェブレンは、経済制度は「それが経済生活の二つの別々の目的のいずれ 役立つかによって、二つの部類もしくはカテゴリーに区別することが出来る」と、次のように述べている。「古典的な術語を使って言えば、それは収奪の制度かそうでなければ生産の制度である。また…… 金銭的制度かそうでなければ、産業的制度である。また、

さらに別の言葉でいえば、それは、差別的利害かあるいは非差別的経済的利害かのいずれかに役立つ制度である。前の部類は、営業に関連し、後のものは、その言葉を機械的な意味にとった場合の産業に関連する」(Veblen, *The Theory of the Leisure Class*, 1899, 小原敬士訳「有閑階級の理論」岩波文庫、昭和40年、199頁－200頁)と。

- 11) Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, 1961, 前掲訳書、6頁。
- 12) Veblen, *The Vested Interests and Common Man*, 1919, 油本豊吉訳「既得権階級と庶民」新潟大学、商学論集、第2号、68頁－69頁、但し、訳文は必ずしもそのままではない。
- 13) この点については、Veblen, *The Engineers and the Price System*, 1921, 前掲訳書、第I章に詳しい。
- 14) Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, 1901, 前掲訳書、第9章参照。

II

さてヴェブレンは、資本主義社会・その体制を、産業と企業という相互に分離・対立している制度の複合体と把握し、その本質を企業が産業を支配している点にみていた。従ってヴェブレンの資本主義「制度の変化過程」に関する分析も、この産業と企業の分離・対立、後者による前者の支配がいついかにして発生してきたか、またそれがどう変化していくのか、という点を中心に見ていくのが最も適切であろう。以下、その内容をヴェブレンの時代区分に従って検討していこう。

1) 手工業・小規模商業時代

ヴェブレンによれば、手工業時代 — この段階は、ヴェブレンに従えば、農民を根底に支配と奉仕の確固とした身分制社会、つまり封建体制のすきまをぬって発生した — が、近代資本主義の歴史的出発をなす。即ち、手工業が近代資本主義制度の歴史的基礎なのである。従って、つまるところその根源をなすのは手工業者には他ならない。この手工業者は「主人なき人間として」もともと封建社会にとって「無作法な侵入者」「大変な邪魔者」また「制度上の不順応者」(1)

であつた。それ故彼らは、ヴェブレンによれば、封建社会の枠組の外にあるものとして、自ら団結して身を守る外、その社会のいかなる保護も受けなかつたのである。しかし同時に、その社会のいかなる拘束も受けぬ自由人でもあつた。彼らは何よりも自ら生活のために已の技量を基に働く独立小生産者であつた。

従つて彼らの生産物は、ヴェブレンの言うに、彼ら自らが手を勞してつくつたという意味において彼らのものとなり、そこになんらの封建的搾取も認められなかつた。

「彼は、事物の本質上、主人のない人間が当然彼自身のからだの運動で行使する任意の力と支配のあるものを、彼の仕事の素材にまで及ぼし、また注入したのである。かくして、その物は、彼がそれをつくつたという意味において、彼のもののなのである。」(2)

この所有権は、ヴェブレンによれば、何よりも「有形物体に現出あるいは定着された技量」に基づく。即ち「創造的技量」という権利により、「主人のない人間は、彼の手になる製作物に対する完全な支配権と処物権」(3)を付与された。そしてこの所有権の上に、手工業も商業も営まれた、とヴェブレンは言う。否、この所有権が認められて始めて、自由な商工業活動も可能であつたと言える。この意味で、ヴェブレンは近代資本主義制度の歴史的基礎を手工業に、その根源を「主人なき人間」即ち自ら物をつくり商う手工業者に求めたのである。

さて、この初期の段階の産業技術は今まだ未発達であり、そこでは何よりも個人の技量と才能が頼みであつた。だが、「産業技術」つまり「仕事に参加する者の蓄積された知識及び熟練及び判断」の漸次的な進展は、やがて仕事の特種化と分業をもたらしした。それは同時に作業規模の拡大過程でもあつた。かくして、この作業場はますます工場の性格を帯びてくる。もちろん、その背後に商業の発展があつた事は言うまでもない。ここに、かつての手工業者は「親方」あるいは「親方職人」となり、職人を雇つて仕事をする「産業における企業家」つまり「事業主」となつた、とヴェブレンは言う。彼らは工場の金銭的業務に携わる一方、それを所有し、作業場を管理・監督する

者となったのである。しかしその工場は、彼らのかつての労働と技量の蓄積であり、彼らがそれを所有し管理・監督することは当然だと考えられた。また、彼ら自らも仕事場の親方としてそこで働き続けたのである。(4) 従って、そこにヴェブレンはなんら産業と企業の分離を認めない。

この段階の状況を、ヴェブレンはこう要約的に述べている。

「機械過程が比較的わずかししか発展せず、分散的で、比較的孤立しており、産業的にみて互いに孤立している間は、またそれが比較的狭い市場に向って小規模に行われている間は……企業者は……産業設備の所有者であり、また彼らは、自己の企業がたずさわっている金銭的取引さばかりでなく、機械過程に対しても直接の監視をとどかせていたというのが、大体において事実であった。また、純然たる生産的効率が企業の大きな要素であったということも例外なしに事実であった。」(5)

つまりこの段階では、「企業は手工業でも商業でも投資の利潤を得るためではなく、衣食の資を得るために経営された」のである。だが、産業技術の漸次的進展は、市場経済の発展と相まって「動力機」の発明を促し、やがてヴェブレンのいう「機械過程の時代」が出現する。

2) 機械過程の時代

a) 自由競争の時代（産業資本主義段階）

ここに至って、従来の企業経営のあり方が変化するとヴェブレンは言う。

「機械制工業が次第に地歩をえ、そして産業過程や市場の近代的関連が進展するにしたがって、企業界の景気変動はますます複雑となり大規模となる。それと同時に、企業はますます抜け目のない市場操作の影響を受けやすくなった。産業上の効率とは別に、単なる企業関係を通しての利益や損失の機会が多くなり、また大きくなるにしたがって、企業の金銭的側面がますます不断の注意を要するようになった。同じ事情はまた、営利企業の精神をよびおこし、また利潤のための組織的投資をひきおこした。」(6)

要するに、この段階で企業は、従来の「衣食の資を得る」ためのものから「金銭的利潤を得る」ための経営へと変わった、と言うのである。換言すれば、産業＝生産過程が利潤の源泉とされ、投資の対象とされるようになったわけである。かくして、ヴェブレンはここに資本主義の確立をみる。今や産業における

企業家は「古い伝統に従って仕事場の親方として働き続けるかわりに、自らが手がけた仕事との個人的接触とその指導からますます身を引きはじめ、また彼の注意を企業の財務面に向けはじめ」、「利潤の追求に従事する企業家となった。」⁽⁷⁾

しかしヴェブレンは、この段階においても、まだ産業と企業の分離・対立をなんら認めない。何故か。ヴェブレンはその理由をこう述べている。

「産業組織がまだ異常に生産的という程の効率にまで達しておらなかったと同時に、人口の増加と海外輸出の増大とが有利な価格での販売路を提供したため、生産が市場能力を超過する危険が存在せず、企業経営は、なお不断の生産方法の改善、生産費の切り下げによる低廉かつ大量の財貨生産という健全な傾向をとっていた。」⁽⁸⁾ 従って「この時代における企業の考慮は、概して何んらの慎重な生産制限を必要とせず、従って産業の将師 — この段階における企業家をヴェブレンはかく呼ぶ — の英知は、常に限定された市場における増高価格を目的として慎重なサボタージュより、安くかつ膨大な商品生産に向けられていた。」⁽⁹⁾

なる程、今や営利を目的に企業は経営されるようになった。しかしこの営利は、生産「効率」を高め財の生産を競うことによってのみ可能であった。つまり、まだ企業はすぐれて「産業的色調」を帯びていたわけである。とすれば、この段階において、ヴェブレンが産業と企業の分離・対立を認めないのは当然だと言えよう。⁽¹⁰⁾

またこの段階までは、企業家も決して産業過程を完全に人の手に委ねたわけではない。否、この企業家を「産業の将師」と称するヴェブレンは、彼らを企業経営に機械を導入し生産効率を高めたその推進者であった、と極めて高く評価している。

「彼は — 常に一層役立つ生産物を一層迅速に生産することから生ずる彼自身の利益を目的に — 産業の範囲内の何ものかを理解し、かつ産業に入り込みつつあった新機械技術を追いかけることのできた、またこれらの技術上の機知を新利用と能率増進に向ける手段方法を工夫しようと努めたところの眼識（おそらく主として産業上の眼識）の人であり、また創意と活力の人であった。彼は企業家であると同時に技量の将師でもあった。」⁽¹¹⁾

まさに、この段階における企業家は産業と企業の魂を合せ持った「ヤヌス」であったわけである。

この「産業の将師」がその活躍の舞台とした自由競争の時代はやがて衰退していく。何故か。この段階の「財の競争的生産」をめぐるの著しい産業技術——「機械工学技術」——の進歩は、やがて異常と言われる程の生産効率をもたらし、かくして生産された財貨は市場の吸収能力をはるかに越えてしまった、とヴェブレンは言う。⁽¹²⁾ 彼のいわゆる「過剰生産」である。それは収益を無視した価格での財の販売を意味する。即ち、財の販売をめぐるの企業の「死活的競争」である。ここに弱小企業は倒産し、その企業の大企業への吸収、あるいは企業間の合同・合併がおこなわれる。「巨大独占企業」の出現である。それを押し進めた強力な手段として、ヴェブレンは、「信用」の本格的利用がなされ、その大部分が「法人証券への投資形態をとったこと」をあげている。⁽¹³⁾ こうして自由競争の時代は終わりを告げ独占資本主義、いわゆるヴェブレンの「株式会社成立期」を迎えることになる。

b) 株式会社成立期（独占資本主義段階）

今や上に見たように、異常と言えるまでの財貨生産の増大をもたらした産業技術の進展は、ますます高度化した産業組織を生み出すに至った。ここに、それを運営管理する企業形態も必然的に変化せざるをえなくなる。ヴェブレンは、従来の個人企業形態にかわって、今や株式会社が支配的となった、と言う。⁽¹⁴⁾ それは、信用を利用し、株式や社債の発行をもって巨大な資金を調達することにより大規模な企業の発生を可能にし、ひいては巨大独占企業をもたらす。かくしてヴェブレンは、「株式会社」と「独占企業」を同視し、その結果株式会社の設立期をもって独占段階の出発点となすのである。この段階に至って産業と企業の分離・対立が現出してくる。

さて、株式会社の資金を提供する人々の関心はその用途にはない。彼らの関心は株式ないし証券の所有がもたらす金銭的利潤である。ここに「産業生産の運営と管理はいよいよますます株式会社の財務の問題」となり、その「目的と

ねらいは生産的な仕事ではなく有利な商売」となる。従って企業の「活動は技量の性質を帯びたものではなく、販売術の性質を帯びたもの」⁽⁶⁵⁾となる。しかるに、産業過程はますます機械的かつ包括的なものとなっていく、とヴェブレンは言う。

この「機械的産業過程」は、かつての「産業の将師」の指導・監督を不可能にし、彼らに代って今や技術人、つまり「生産技術者」が雇用されるようになる。かつての「産業の将師」は、ヴェブレンによれば、完全にその過程を離れたという意味において「不在所有者」化し、もっぱら金銭的利潤にのみ関心を示す「企業の将師」へと変貌する。あるいは、大株主 — 「金融の将師」や「特権階級」 — の「副官」あるいは「会計士」の地位へと転落する。今や、かつての産業の将師の地位は「産業技術者」に占められる。今日もはや彼らなくしては産業の運営はありえない。⁽⁶⁶⁾ かくして、高度化した機械的産業過程の運営と管理を産業技術者に委ねた企業は、もっぱら金銭的利潤のみを追求する「営利」あるいは「商業」の制度と化する。完全なヴェブレンのいう「企業」と「産業」の分離である。⁽⁶⁷⁾

だが、企業制度の本質つまり「所有の原理」は変わらない。産業過程を所有・支配しているのは、今や完全にその運営と管理から離れたとはいえ、依然として企業である。企業 — 株式化した企業 — は、所詮ヴェブレンによれば「金銭的な機関であって、産業的な施設ではない。それは、およそそれと関わりあう何ものをも犠牲として、私的利潤のために業務を営む。」⁽⁶⁸⁾ この犠牲となるのが、言うまでもなく産業過程に他ならない。もともと株式化した企業は産業過程にはなんら関心を示さない。その関心は、上にも見たように、財務であり金銭的利潤である。利潤は高い価格での販売から得られる。それには、今や異常といえる程に高まった生産の効率を阻止し、生産を制限する事が不可欠である。独占がそれを可能にする。かくして生産の制限や中断、つまりヴェブレンの生産「効率の意識的撤収」は、換言すれば、独占段階に至った企業がその目的上行う常套手段と言える。「企業的サボタージュ」が一般的となる。もはや産業と企業の分離・対立は明白である。

こうして見てくると、先に見たヴェブレンの資本主義制度の分析とは、実は資本主義一般のそれではなく、独占資本主義下のそれであったと言える。独占段階に至った企業の価格決定は、ヴェブレンによれば、「競争的生産」を通じてでなくもっぱら独占に基づいてなされる。それは鉄道用語に言う「貨物の負担能力」だけの料金という原理⁽¹⁹⁾に基づく価格決定である。今や企業の競争は生産を通してではなく、対顧客をめぐる販売を通して行われる。従ってヴェブレンは、この段階を財の「競争的生産」に代わる「競争的销售」の時代⁽²⁰⁾と規定する。かくして、広告宣伝に膨大な経費がさかれる。いわゆるヴェブレンの独占段階に至った資本主義の社会的「浪費」現象⁽²¹⁾である。

さて、今や明白に分離し、相互に対立的な関係をもつまでに変化あるいは発展してきた産業と企業という制度を、その構造要因とする資本主義体制は、今後いかなる方向に向うのであろうか。ヴェブレンによれば「効率の意識的撤回」あるいは「浪費」を不可避免的となすに至った事自体、営利企業が今日の産業社会の状態で適応出来なくなった事を示している。かくしてヴェブレンは、いずれこの営利企業は必然的・自然的に「衰退」していく、と言う。ではいかにしてか。

既に見たように、ヴェブレンによれば、機械制「産業」と営利「企業」という異質の制度は、その各々の「職業における訓練あるいは紀律」を通して、近代社会の構成員に異なった「思考習慣」を身につけさせ、異なった「行動様式」をとらせると言うのであった。即ち、機械的産業における職業訓練は「機械的・唯物論思考習慣」を人々に身につけさせ、営利企業におけるそれは「金銭的思考習慣」を身につけさせる。その結果、産業人は生産「効率」の増大を求めて行動する。しかるに、企業人は最大の「金銭的利潤」を求めて行動する。

こうした思考習慣あるいは行動様式の相違は、産業と企業が漸次分離し、その間に対立的な関係が生じるようになるや、ますます大きくかつ決定的なものになる事は言うまでもない。営利企業による「効率の意識的撤回」がたが重なるにつれ、産業人と企業人は、「互いに理解し、互いに相手の確信、理想、能

力及び欠点を評価することがますますむづかしくなる。」⁽²²⁾ やがて機械過程における職業訓練は、産業人をして企業人による産業の所有・支配そのものに対して懐疑的たらしめ、彼らの「伝統的な制度に対する確信、忠誠もしくは敬虔さの感覚をますます弱めていく。」⁽²³⁾ ここに、産業人と企業人、特に技術人との利害が正面から衝突し、一種の階級対立が現出してくる、とヴェブレンは言うのである。

こうした階級対立を根拠に、一種の社会革命、いわゆる「技術者革命」を説いたのが、周知のようにヴェブレンの晩年の著・「技術者と価格体制」に他ならない。⁽²⁴⁾ もっとも、ヴェブレンはその革命を必然的なものとは考えない。

「技術者、機械工及び産業専門家は、永年の習慣によって、無害でおとなしい連中だって、大体においてよい暮らしをしており。特権階級の副官たちが常に彼らに与えている〈いっばいつまった弁当〉によって、いく分落ち着いて満足している。」また「技術者は概して危げのない真地目な連中である。そして彼らは、彼らなりによく商業化されている。」⁽²⁵⁾

だがヴェブレンは、「営利企業の完全な支配は必然的に過渡的な支配」であり、結局「敗北の運命」をもっている、⁽²⁶⁾ と言う。というのは、産業人による企業の支配体制 — 資本主義体制 — の将来は、機械過程における職業訓練が育成しつつある思考習慣がどこまで広く人々に侵透していくかにかかっているからである。

今や産業制度は、機械技術の発達を基礎にますます包括的・体系的となり、全産業の「下部過程」をなすに至った。しかるにそれを所有・支配しているのは、信用や株式を手段に独占化した少数の企業である。この事実を踏まえてヴェブレンはこう言う。

「大企業者や、下っぱの者を合わせると、企業者の絶対数は、もちろん減っているわけではない …… しかし、企業的職業の中で、ますます大きな部分が、事務所の日常業務にたずさわっており、固有の意味での企業経営によってあたえられる、一層効果的な訓練から除外されている。」しかるに、機械過程の職業訓練は「その社会の一層大きな階級に影響を与え、そしていっそう絶えまなく特徴的な思考習慣を教え込むと

いう点で、企業的な職業にまさっている」と。^[67]
要するに、ヴェブレンは比較的近年になってその著しい発展をみた機械過程における職業訓練が人々に及ぼす影響を大とみる。

従ってヴェブレンによれば、生産「効率」を中心とした思考習慣がやがて支配的となっていくのに対して、企業制度を支えてきた古い思考習慣、つまり18世紀の私有財産原理に基づく「金銭的思考習慣」は漸次衰退していく。かくして、営利企業による産業支配の体制は必然的・自然的に衰退していく、とヴェブレンは言う。

「近い将来において充分おこりうる出来事として期待されるべきことは、特権階級とその所有者の強制的な財産没収というよりもむしろ、常に彼らの渋々ではあるが、自発的な退位ということである。つまり彼らが、産業状態が全く彼らの支配を越えるようになった以後、それを手離すことによって、ある意味で自分自身を排除するであろうことが判ってもなんら驚くべきではない。」^[68]

こうして営利企業の必然的あるいは自然的衰退を説いたヴェブレンは、やがて産業人、特に技術人による産業支配の体制 — 「技術者のソビエト」 — が、資本主義体制にかかわって出現するだろうと未来社会への展望を語る事になる。

〔註〕

- 1) Veblen, Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times, 1923, 油本豊吉訳「不在所有制と近時における企業」駒沢大学経済学論集、第3巻2号、124—125頁。
- 2) 前掲論集訳 125頁。
- 3) 前掲論集訳 125頁。
- 4) 主に、前掲論集訳 134頁参照。
- 5) Veblen, The Theory of Business Enterprise, 1901, 前掲訳書 21—22頁。
- 6) 前掲訳書 22頁。
- 7) Veblen, Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times, 1923 前掲論集訳 135頁。
- 8) 前掲論集訳、第3巻1号、122頁—123頁参照。引用は、松尾博「ヴェブレンの人と思想」ミネルバ書房、昭和41年 127頁より。
- 9) 前掲論集訳 123頁。
- 10) 以上から、ヴェブレンを資本主義一般の批判者とみなしえないことは明らかであろう。彼は、自由競争の時代 — 産業資本主義段階 — においては、資本主義に何ら

の矛盾も認めないのである。

- 11) 前掲論集訳 第3巻3号 145頁。
- 12) 前掲論集訳 第3巻1号 127—128頁を参照。
- 13) 前掲論集訳 128頁。
- 14) 前掲論集訳 130頁。
- 15) 前掲論集訳 131頁。
- 16) このパラグラフは、主に Veblen, *The Engineers and the price System*, 1921, 前掲訳書、第2・3章及び前掲論集訳、第3巻3号、第6章を参照。
- 17) ヴェブレンに、バーリーとミーンズによって古典的命題を与えたといわれる「所有と経営の分離」の思想的原型が求められるゆえんであろう。ドブリアンスキーやB・ローゼンベルグがその代表者である(中山大「ソースタイン・ヴェブレンの資本主義論に関する一研究(一)」経済論集、第85巻5号、68頁)。ただ、「われわれは、バーリーとミーンズにより古典的命題を与えられた所有と経営の分離の理念が資本主義の諸矛盾をおおいかくし、その本質を見誤らせるためのブルジョアジーの典型的理論の一つであったことを忘れてはいけない」としても、ただちに、「その思想的原型がヴェブレンの中に見い出すことができる」(松本正徳「ヴェブレン研究」未末社、昭和46年 82頁)とは言えないであろう。なるほど、ヴェブレンがバーリーやミーンズに先立って、「所有と経営の分離」を指摘したことは事実であろう。だが、下に見るように依然として「企業による産業の支配」を強調し、その本質の変化を認めないヴェブレンを上記のバーリーやミーンズと少なくとも同一線上において解することは出来ないように思える。
- 18) 前掲論集訳 第3巻1号 131頁。
- 19) Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, 1901, 前掲訳書、44—45頁参照。
- 20) Veblen, *Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times*, 1923, 前掲論集訳 第3巻1号 127頁。
- 21) かかる浪費としてヴェブレンは、(a)資源、設備及び労働力の不完全雇用 (b)販売術、特に広告 (c)無駄な品物やみせかけ品の生産 (d) 営利的戦略に基づく組織的混乱、サボタージュ、重複等をあげている (Veblen, *The Engineers and the price System*, 1921, 前掲訳書 106頁)。
- 22) Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, 1921, 前掲訳書 253頁。
- 23) 前掲訳書 257頁。
- 24) Veblen, *The Engineers and the price System*, 1921, 前掲訳書のうち、特に第5・6章。

- 25) 前掲訳書 130 及び 132 頁。
- 26) Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, 1901, 前掲訳書 316 頁。
- 27) 前掲訳書 300—301 頁。
- 28) Veblen, *The Engineers and the price System*, 1921, 前掲訳書 136 頁。

III

以上、いわゆるヴェブレンの「経済制度変化過程の理論」なるものの内容を、もっぱら彼の資本主義制度の分析に限定して見てきた。そこで最後に、ヴェブレンの制度分析の視角について、これまでの要約も兼ねて若干見ておきたい。

ヴェブレンの制度分析とは、従来言われてきたように、決して経済制度の変化を単に記述的あるいは実証的に研究するものではないのである。ヴェブレンの制度分析の観点とは、先の小稿で明らかにしたように、⁽¹⁾ 進化論のそれであり、それは、制度を累積的・連続的に変化するものとみなし、あくまでその過程を事実在即して分析していかなばならない、と言うのであった。その際、ヴェブレンが何よりも力説したのは神学的・目的論的解釈の否定であった。この事は、しかし、ヴェブレンが一定の歴史的解釈あるいは評価までも否定することを意味するものではなかったと言える。明らかにヴェブレンは、生産効率という観点から資本主義を解釈または評価し、それを効率的でないと批判していた。この観点は一体何に由来するのか。それは、ヴェブレンが一定の視角の下に制度を分析した事に由来する。それがまた、ヴェブレンの制度分析を単に記述的あるいは実証的なものとなすことから免れさせているのである。

さて、ヴェブレンが経済制度を産業あるいは経済社会の変化ないし発展をもたらし要因として重視していた事は、既に見た。つまり進化論の観点から経済制度の変化を暗黙の前提としたヴェブレンは、この変化が産業・経済社会の変化ないし発展を生む、と言うのであった。⁽²⁾ この経済制度の変化をもたらしのが「産業技術」なのである。

「人間産業における主要な創造的要因は、産業技術の状態であるように思われる。言

い換えると、人間の仕事をして有用生産物の産出を可能ならしめる決定的な事実、その仕事に参加する蓄積された知識・熟練及び判断 — または技術ないし技量と呼ばれているもの — なのである。」この「産業技術の状態すなわち生産手段に関する蓄積された事実が事の性質上常に人間産業における主要要因であらねばならぬ。」⁽³⁾

かくしてヴェブレンによれば、究極的に産業社会の状況を規定しその変化ないし発展をもたらす「規定的要因」とは、この「産業技術」だということになる。のみならず、それは産業社会の主要な「創造的要因」でもある。更に、それは「仕事に参加する人々の蓄積された知識、熟練及び判断」である故に、ヴェブレンによれば、人間本能とりわけ「製作本能」をその動因として累積的・連続的に変化・発展させられると考えられる。即ち、産業社会の「不可欠な創造的機能を遂行する活動体」⁽⁴⁾に他ならぬ産業技術は、ヴェブレンにあっては、自動的にそれ自体を目的として不断に発展していくものと解されるのである。

かく解される時、産業社会の歴史は、結局この「産業技術」の発展を基礎に、「生産効率」を高め社会の「物質的福祉」を増大する方向に向うであろうと考えられることになろう。換言すれば、生産効率の阻止されぬ社会・ヴェブレンの「技術者のソビエト」という未来の社会の規定が可能となる。またここから、現に生産効率を意識的に阻止している資本主義体制を効率的でないとの批判も、もし社会革命が生じるとすれば、生産効率の中心的担い手 — 技術人 — を中心とした、いわゆる「技術者革命」となるだろうとのヴェブレンの立言も生じてくる。

こう見ると、産業社会の創造要因たる産業技術の自動的変化ないし発展という前提こそ、ヴェブレンの制度分析の視角、つまり進化論的観点の根底をなすものだと言える。明らかに、ヴェブレンの資本主義「制度の変化過程」の分析は、不断に変化ないし発展する産業技術に対応して、経済制度 — とりわけ企業 — がいかに変化してきたかという視角からなされていた。

つまりヴェブレンは、自動的に絶えず変化・発展していく「産業技術」が創り出す産業社会の状態を、一の「物質的環境」とみなす。そして、この物質的

環境が「制度」を淘汰的に選択していくと考える。換言すれば、絶えざる産業技術の変化・発展がもたらす物質的環境 — 産業社会の状態 — の変化に、人間の「思考習慣」つまり「制度」が変化して適応していくとみなされるのである。(5) 従ってその過程は、決して「合理的なものではなく、無限の調整、即ちある程度自然淘汰の原理に従って作用する適応の過程とみなされる。」(6) ヴェブレンが分析したものは、かく考えられた制度の変化の過程なのである。

さて、その制度を人間の思考習慣に還元して理解するヴェブレンにあつては、「企業制度」とは、要するに過去の物質的環境 — 手工業技術を中心とした産業社会の状態 — の下に発生または形成された「古い思考習慣」に他ならない。それは、今日の機械技術を中心に高度化した産業組織、つまり新しい物質的環境には適応出来ないのである。しかるに、この新たな物質的環境の下には、企業を支えている古い思考習慣を否定する生産「効率」を中心とした新しい思考習慣が形成されてきつつある。この新しい思考習慣を人々に育成しつつあるのが、今や産業技術の発展を基に高度化した産業、つまりヴェブレンが「機械過程」として特徴づけた今日の「産業制度」なのである。

従って、「企業による生産効率の意識的撤回」を契機に生じる「産業」と「企業」の矛盾 — ヴェブレンのいう資本主義制度の矛盾 — とは、結局新しい物質的環境と古い思考習慣、つまり既存制度との乖離に由来するものであった、と言える。それ故この矛盾は、ヴェブレンにあつては、けっして人為的な干渉政策や社会改良をもって解決できるものとは考えられない。産業技術の不断の自動的發展を前提とするヴェブレンにあつては、古い思考習慣つまり「企業制度」は、今や機械技術を中心とした新たな物質的環境により淘汰的に選択され消え去る運命にある。つまり、新たな物質的環境の下に形成されつつある生産効率を中心とした思考習慣が、いずれ営利を中心とした思考習慣にとってかわるであろう、と言うのである。そうして初めて、ヴェブレンのいう資本主義制度のもつ矛盾は解決されることになる。

ところで、営利企業が産業を支配している点にヴェブレンは資本主義体制の

本質をみたのであるから、それを支えている営利または金銭的思考習慣の消滅を云々することは、結局資本主義体制の崩壊を説いたことになる。それは、経済制度を人間の「思考習慣」に還元するというやり方で理解し、その変化——この変化は自動的に不断に発展するとみなされた産業技術によってもたらされる——の過程を、いわゆる「進化論的観点」から分析してきたヴェブレンの必然的帰結であった、と言えよう。ヴェブレンのいう資本主義制度とは、その体制をも越えて不可避免的に変化していくものなのである(7) かくして、ヴェブレン以外の「アメリカ制度主義者」とみなされる人々が、等しく資本主義「制度の変化」を問題とし、その矛盾を認めつつも、それを社会改良や干渉政策をもって解決出来るとみている事を思う時、(8) ヴェブレン制度主義経済学の特徴は、何よりもこの「体制をも越えた経済制度の変化」を説いたところにある、と結論する事が出来よう。

〔注〕

- 1) 拙稿「T・ヴェブレンの制度主義」福大大学院論集、第5巻1号 81—93頁。
- 2) 前掲拙稿 83頁。
- 3) Veblen, Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times, 1923, 前掲論集訳 138—139頁。
- 4) A・Gruchy, Modern Economic Thought, New York, 1969, P.112。ヴェブレンが「技術主義的社会発展論」を主張するものであるといわれる理由の一つがここにある、と言える。
- 5) ここに、ヴェブレンが進化思想よりうけた影響が如実に示されていると言えよう。ヴェブレンの経済変化の理論は、「ディヴァリーによって生物進化に应用された変化、即ち自然淘汰のダーウィン理論」(A・L・Harris, Types of Institutionalism, in Journal of Political Economy, Vol. XL, Dec., 1932, P.733)を、その基礎の一つとしているのである。
- 6) A・L・Harris, ibid., P. 734
- 7) 以上から、ヴェブレンを単に「技術主義的社会改良家」であったとはけっして規定できないであろう。
- 8) この点については、小原敬士「アメリカ経済学の潮流」勁草書房、昭和26年、第7章を参照。

む す び

先の小稿で、(1) わたくしは、ヴェブレンを「制度主義者」と呼ぶ根拠を、換言すれば、何故ヴェブレンが「経済制度の変化」を彼の経済学の分析主題とせざるをえなかったかという事を、彼の経済学の基本的前提と言われるもの — 「進化思想」と「本能・習慣心理学」 — を通して明らかにした。小稿では、ヴェブレンの「経済制度の変化」に関する分析内容を、もっぱらその資本主義制度の分析に限定して検討することによって、ヴェブレン制度主義経済学の特徴がどこにあるかという点を見てきた。そこで、先の小稿とこの小稿を通して明らかにしたことに基づいて、はしがきで設定した課題に答えることで、小稿の結びとしたい。

さて、経済学は何よりも現実の経済の変化を — それをもたらすのは結局人間である故に — 人間の経済行動の変化を解明しなければならないと考えたヴェブレンは、ダーウィンの「進化思想」の観点を近代科学の唯一の正しいものとし、「本能・習慣心理学」の教える人間観を自らの経済学の前提として受け入れた。かくすることによって、終局的に人間の「経済行動」を規定し方向づけしているのは「経済制度」であると結論したヴェブレンは、「経済制度の変化」こそ経済学の分析主題でなければならない、と主張するに至った。(2) このヴェブレンが、「経済制度」を不変とみなし、価値や価格を分析する古典・新古典派経済学を、現実経済の解明に役立たぬ抽象論、つまり均衡概念を中心とした「分類学の体系」にすぎぬと批判したのは、(3) 当然であったと言えよう。

当時アメリカの学会では、古典・新古典学派の流れをくむ経済学が支配的であったと言われる。(4) かかる状況下、既に見たように、その理論的前提 — 「自然法思想」と「快樂主義的心理学」 — を全く誤ったものとして否定し、しかもそれらが不変とみなした「経済制度の変化」をこそ、経済学は分析主題となすべきだ、と主張したのが他ならぬヴェブレンであったわけである。かかる意味において、確かにヴェブレンは「アメリカ制度主義者」あるいは「学

派」と呼ばれている人々の先駆的地位を占めている、と言える。

またヴェブレンの制度分析とは、資本主義「制度の変化」を単に記述的ないし実証的に分析するものではなかった。それは一定の評価を含み、資本主義制度のもつ「矛盾」を指摘していた。古典・新古典派の流れをくむ経済学の支配と相まって、きわめて自由主義的な色調の濃かったアメリカに、それが、社会改良ないし干渉政策を導入する糸口を与えるものであったことは否めないであろう。アメリカ制度主義者とみなされる人々の大半が社会改良ないし干渉政策——体制内改革——の提唱者⁽⁵⁾であったことを思う時、彼らにそれらの提唱の契機を与えたいという意味においても、ヴェブレンは「アメリカ制度主義」あるいは「アメリカ制度学派」に連がっている、と言える。

だが、ヴェブレンの資本主義制度の矛盾とは、決して社会改良や干渉政策の導入を許すがとさきものではなかった。その矛盾を有する資本主義制度とは、ヴェブレンにあっては、不可避免的にその体制をも越えて変化していくものであった。この点においてヴェブレンは、「アメリカ制度主義・学派」とみなされる人々の間に、誰一人後継者をもたないのである。彼らも、なる程資本主義制度の批判者であり、その矛盾を認めるにやぶさかではなかった。しかし彼らはその矛盾を社会改良や干渉政策をもって解決出来ると考えた。アメリカ制度主義者とみなされる人々が経済学を「道具化」し、彼らがこぞって「ニューディール政策」の参与者であったという事実が、⁽⁶⁾ その事を如実に示していると言える。彼らは、現実政策に目を奪われた余り、経済——資本主義——制度が体制をも越えて変化していく事を忘れたわけである。この点に関しては「ドイツ歴史学派」とて、例外ではない。

ところで、「経済制度の体制をも越えた変化」を説くことは、決してヴェブレンの単なる恣意的解釈から生まれたものではなかった。それは、ヴェブレン経済学の基本的前提、つまり「進化思想」の観点から「本能・習慣心理学」に基づく人間観を基礎に、産業技術の自動的發展を前提とし、それがもたらす経済制度の変化の過程を分析したことからの必然的帰結であった。とすればヴ

ヴェブレンは、アメリカの制度主義・学派に属するとみなされる人々の中に、真の意味での後継者をもたなかったことになる。それ故、ヴェブレンをアメリカ制度学派の創始者とみなす定説には、余り説得的な根拠はない、と言えよう。経済制度の体制をも越えた変化を説くヴェブレンの制度主義経済学は、「アメリカ制度学派」や「ドイツ歴史学」よりも、はるかに「マルクス経済学」に近い、と結論出来よう。(7) もっとも、ヴェブレンもマルクスも等しく経済制度の体制を越えた変化を説くとしても、その基礎づけにおいて、無視できぬ相違がある。しかし、この点についてはひとまずおくとして、ヴェブレンと「アメリカ制度主義者」とみなされる人々との関係について、ノイマンが適切に指摘するところを引用することで、小稿を閉じたい。「アメリカの若い経済学者たちのうち最も優秀なもの多くは、正統派マルキシズムの魔女の美酒を呑みこむことが出来なかったために、ヴェブレンの徒となったが、ケインズの一般理論の出版とともに、このグループは他の馬車をみつめて走り去った」(8)のである。

〔註〕

- 1) 拙稿、「T・ヴェブレンの制度主義」福大大学院論集 第5巻1号, 81—96頁。
- 2) この点については、前掲拙稿 91—92頁に詳しく論じた。
- 3) Veblen, The place of science in modern Civilization and other essays, New York, 1961, P 67。
- 4) J・B・クラークをもってその代表者とするアメリカ限界効用学派が、それである。彼の理論が19世紀末のアメリカ経済学会を支配していた、といわれる。その理由を小原氏は、こう指摘している。「それはクラークの理論が厳密であり、精密であったためばかりではなく、それが当時のアメリカ資本主義の現実的要求に合致していたためであった。限界理論は、自由競争を経済の基本原則として前提したばかりではなく、それを正当なものとして是認した……このような経済学は、自由競争原理の上に独占の形成と収益の増大を図ろうとしていた当時のアメリカ資本主義の要求に最もよく適合するものであった」と。(小原敬士「アメリカ経済学の潮流」勁草書房、昭和26年 159—160頁)。
- 5), 6) この点については、小稿のはしがき、注(8)であげた文献を参照。
- 7) わたくしは、小稿のはしがきで、「経済制度」の問題をとりあげ、その「変化」を研究の主題とした経済学を「制度主義」と規定した。かくして、それには、「アメ

リカ制度学派」はもちろん「ドイツ歴史学派」も、「マルクス経済学」をも、含まれるものと解した。だが、この経済制度の「変化」ということに注目すれば、体制内の変化を説くか体制を越えた変化を説くかのいずれかによって、「制度主義」は、「アメリカ制度学派」＝「ドイツ歴史学派」と「マルクス経済学」とに大別することが出来よう。なおA・モンターネルは、この「アメリカ制度学派」と「ドイツ歴史学派」との相違を、倫理主義とプラグマティズム・道具主義の違いに帰着させ、こう述べている。「まさしく価値判断の支持が、シュモラーの歴史学派を、制度主義のプラグマティズムや道具主義から、はっきりときわだたせている」と。

A・Montaner, *Der Institutionalismus als Epoche Amerikanischer Geistesgeschichte*, Tübingen, 1948, S.132。

- 8) P・C・Newman, *The Development of Economic Thought*, New York, 1952,但し引用は、長守善「経済学史」東洋経済新報社、昭和41年 202頁より。